

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 61 参画と協働
実施施策 611 参画協働のまちづくり
 評価部局： 市民自治部 関連部局： ー

実施施策の目標
 自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。
 まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法を取り入れることにより、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。
 また、「公募型協働事業提案制度」を活用し、市民活動団体や事業者など多様な主体と行政が協働して事業を進めることで、それぞれの主体が持つノウハウを活かし、行政課題の解決や公共サービスの質の向上に努めるとともに、市民と市との協働の推進を図る。

令和6年度の計画
 伊丹市まちづくり基本条例の理念に基づく市民参画と協働の普及促進に向け、まちづくり出前講座や出前授業等を活用した幅広い世代へのアプローチに取り組む。
 市の施策等を学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民がまちづくり出前講座を活用できるよう、市民ニーズに合致したメニューの提供を進めるとともに、写真や解説文を用いた講座内容の見える化やオンライン等の多様な受講手法の周知を図るなど、より活用しやすい環境整備に取り組む。
 多様な主体の協働による地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、公募型協働事業提案制度の活用推進や事業担当課と市民活動団体とのコーディネートに取り組む。また、市職員が事業実施の手段として「協働」を選択できるよう、その必要性やメリット、事業化の手法等についての研修や市内団体の紹介コラム等により、協働への理解と普及促進を図る。

令和6年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 公募型協働事業提案制度及びまちづくり出前講座等の成果指標はともに目標値を達成した。また、まちづくり基本条例の見直し検討を開始し、現行の規定にもとづいた制度の運用状況等について議論を行った。同条例の啓発では小学校で出前授業を実施するなど、児童をはじめとする市民に啓発を行った。そのほか、協働事例の発信、市民活動団体を交えたディスカッション形式の研修の実施など、職員に対しても参画と協働のまちづくりの理解促進と普及に取り組んだ。

成果
 公募型協働事業提案制度において、令和5年度の採択事業2件を実施した。いずれも、事業実施に向けて担当課及び団体間のコーディネートに入ること、スムーズな事業実施につながった。令和6年度の提案募集においては、市民提案型1件の申請があり、審査結果については不採択となったが、再提案に向けて担当課及び団体間の協議を継続している。
 まちづくり出前講座等では、多くの方が参加されるなど、学習の機会の提供と対話の場の確保に寄与した。

課題
 地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、市民と市が相互理解を深めつつ適切な役割分担により協働に取り組めるよう、協働への理解促進を図るとともに、更なる市民活動の活性化と市職員のコーディネートの向上に取り組む必要がある。

令和7年度での対策・対応
 庁内での協働事業の状況を把握しながら、市民活動団体等と市が適切なパートナーシップのもと協働事業に取り組めるよう、事業担当課の支援を行うとともに、市職員が事業実施の手段として協働を選択できるよう、職員研修等を通して理解促進を図る。まちづくり出前講座等において、市民のニーズに沿った講座の展開や講座内容の情報発信など、市民が講座を活用しやすい環境整備に取り組む。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	公募型協働事業提案制度により実施した協働事業の数(件)	↑	公募型協働事業提案制度により実施した新規協働事業の数	目標	2	2	2	2	2
				実績	1	3	2	3	2
②	出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数(R3からは新型コロナウイルス感染症による影響を加味)	目標	6,300	6,500	6,700	6,900	
				実績	46,392	19,314	36,008	43,194	46,682

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
611010	参画協働施策推進事業		101	10,619	191	12,767	02 01 07	まちづくり推進課

事業費合計(千円)	R5	R6
		101

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 61 参画と協働
実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有
 評価部局： 総合政策部 関連部局： 総務部/市議会事務局/市民自治部

実施施策の目標	広報紙をはじめ、インターネットやSNS、FMラジオ、ケーブルテレビなど、それぞれの媒体の特性を効果的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供を行う。また、パブリシティ活動の強化により、市民サービスの向上に努め、国の推奨するウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。		
令和6年度の計画	広報紙発行の際には、ホームページやSNS、無料アプリ「マチイロ」などで情報発信するなどあらゆる媒体を活用し、幅広い年齢層にも市政を分かりやすく伝える。また、各媒体の活用方法について引き続き検討を行う。 ホームページのアクセシビリティの維持・向上を図るため、操作等の職員研修などのサポート、またページの点検・修正、国ガイドラインの基準適合検査を実施し、その結果の公表を行う。 「広報活動ハンドブック」などの手引書を通じて、SNSの活用方法や運用に関する注意事項などの周知を行い、全庁的に職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	市ホームページのリニューアルや、全戸配布の広報紙で新規施策や事業、市内施設を特集するなど分かりやすい情報発信と周知に努めた。また、各広報媒体を活用した適宜的確な情報発信を行った。
成果	市内全戸配布の広報紙に、伊丹市教育DXや中学校給食の無償化などの特集記事を掲載し、幅広い年齢層に市政情報を届けた。またSNSでもアイコンを使用した分かりやすい情報発信を行った。職員向けにホームページのアクセシビリティ研修を実施し、トップ画面については、アクセス数の多い項目をページ上部に配置するなどリニューアルを行った。外部講師による広報研修を実施するとともに、庁内通知により各広報媒体の使い方などの情報を掲載したコラムを配信することで職員の広報に対する意識向上に努めた。		
課題	行政情報を積極的にわかりやすく市内外に発信するため、職員一人ひとりが広報担当者であるという広報マインドの醸成が必要。		
令和7年度での対策・対応	市民が広報紙やSNS等の広報媒体から市政情報を入手しやすい環境整備を目指し、令和7年度は広報紙のリニューアルやLINEセグメント配信を開始する。引き続き、外部講師による職員研修を実施し、全庁的な職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	ホームページアクセス数(万件)	↑	※市ホームページの表示回数	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,129	1,473	1,101	975	889
②	プレスリリース件数	↑	市側から提供する情報件数	目標	500	500	500	500	
				実績	451	341	314	370	333

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
612010	市民広聴事業		0	5,947	0	6,383	02	01	03	市民相談課
612023	市政情報発信事業	○	98,859	39,842	100,928	46,963	02	01	03	広報・シティプロモーション戦略課
612030	情報公開事業		88	16,990	197	18,238	02	01	01	総務課
612040	議会情報発信事業		16,554	17,415	11,933	18,694	01	01	01	議事課
612050	議会運営事業		6,696	850	4,111	1,368	01	01	01	総務課

事業費合計(千円)	R5	R6
		122,197

※令和6年度行政評価報告書にて訂正

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 62 ICT(情報通信技術)の活用
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営
創生 評価部局: 総合政策部 関連部局: 市民自治部/会計室/総務部

実施施策の目標
 市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。
 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。
 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続をデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。
 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

令和6年度の計画
 質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営を実現するため、外部人材の知見を活用しながら、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みを進める。
 市民サービスの向上と業務の効率化を図ることを目的に、生成AI等の利活用の推進や行政手続きのオンライン化、スマート窓口、キャッシュレス、ペーパーレスに取り組む。

令和6年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 成果指標は概ね目標値を上回ることができたものの、一部で目標値を下回った。施策目標達成に向けて、デジタル技術の活用を着実に推進し、オンライン申請拡充やデータ連携型生成AI導入をはじめとする各種取り組みにより、市民サービスの向上と業務の効率化に寄与した。

成果
 オンライン決済の推進や手続きの拡充等によるオンライン申請の充実、デジタルサイネージでの利用案内等による直営施設でのキャッシュレス利用の促進などにより、市民サービスの向上に寄与した。
 また、職員が使用可能な生成AIの回答精度向上のためデータ連携サービスを導入したことや、RPAの適用事務を新たに拡充するなど、より一層の行政事務の効率化を図った。

課題
 前期実施計画期間中は、働き方改革や庁舎移転等の様々な観点から多くのシステムの導入を行ってきた。今後、より効果的な利活用促進や業務効率化に向けてPDCAサイクルを回すとともに、DX推進のための人材育成や円滑なシステム更新に向けた準備が必要。

令和7年度での対策・対応
 既存システムに対して利用状況の確認やアンケート等による現状分析を行うとともに、市民サービスや業務に支障のないよう円滑なシステム更新ができるよう更新方針の検討を行う。また、これまでに導入したデジタル技術の活用と併せて、DX推進のための人材育成を推進する。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度					
					R元	R3	R4	R5	R6	
①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	目標		21,000	22,000	23,000	24,000	
				実績	20,368	29,015	38,262	45,961	42,702	
②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	目標		34,000	38,000	42,000	42,000	
				実績	29,411	42,220	51,711	67,944	69,776	
③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	目標		30	40	50	60	
				実績	21	51	57	66	70	
④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS(地理情報システム)に登録された共有可能な地理データ数	目標		30	40	50	60	
				実績	0	116	200	222	272	
⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種別	目標		20	30	40	50	
				実績	0	37	46	50	53	
⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合(単位:%)	目標		99	85	70	60	
				実績	100	96.5	89.9	80.9	76.1	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
621010	デジタル手続き推進事業	○	16,327	14,442	12,169	12,311	02	01	09	デジタル戦略課
621021	スマート自治体施策推進事業	○	37,283	23,361	30,059	19,150	02	01	09	デジタル戦略課
621031	ペーパーレス施策推進事業	○	4,660	14,187	4,660	15,229	02	01	01	総務課/契約・検査課
621051	電子申請推進業務		837	2,973	162	2,736	02	03	01	市民課
621061	スマート窓口推進業務		4,224	50,545	4,224	53,346	02	03	01	市民課
621071	キャッシュレス施策推進事業	○	2,561	12,743	1,474	13,679	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業		4,078	8,495	4,078	8,207	02	01	09	人事課/デジタル戦略課
621091	財務会計事務デジタル化推進事業				0	9,119	02	01	01	会計室

事業費合計(千円)	R5	R6
		69,970

実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供

評価部局： 総合政策部

関連部局： 財政基盤部/総務部/市民自治部/選挙管理委員会事務局

<p>実施施策の目標</p>	<p>「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」を実現し、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効果的・効果的な行政運営を行う。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や効果的・効果的な行政経営、公営企業等の経営改革などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減に努める。</p>																																																																														
<p>令和6年度の計画</p>	<p>前期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施し、行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営に取り組む。また、令和5年度に実施した市民意識調査の結果も活用し、後期実施計画を策定する。 持続可能な行財政運営の確立に向けた財政規律の維持と健全化判断比率等の目標水準の確保を目指すとともに、次期行財政プラン(令和7年度～令和10年度)の策定に取り組む。 公共施設マネジメントにおいては、「第6次伊丹市総合計画」期間中に大規模改修工事の時期を迎える施設を対象に、再配置方針に基づいて、個別施設のあり方を検討する。</p>																																																																														
<p>令和6年度事後評価</p>	<p>☆☆☆☆</p>	<p>評価の理由</p>	<p>行政評価における施策進捗度は全体で目標値を上回ることができた。 歳入の積極的確保、歳出の適正執行等により成果指標は目標達成し、健全な財政運営を行うことができた。 公共施設マネジメントの取組においては、伊丹小学校地区における共同利用施設の集約化(西台センター・くすのきセンター・あじさいセンター・中央コミュニティセンター・桜ヶ丘コミュニティセンター)が完了した。また、演劇ホール利活用の可能性についてサウンディング型市場調査を実施し、調査結果を踏まえ、文化3館再配置の方向性を決定した。</p>																																																																												
<p>成果</p>	<p>後期実施計画策定のため、庁内に後期実施計画策定委員会・幹事会を組織し、令和5年度市民意識調査や令和5年度行政評価の結果を踏まえつつ、パブリックコメント手続きを経て、後期実施計画を策定した。 行財政プランに基づく事務事業の見直し等により、健全で持続可能な財政運営を維持するとともに、行財政審議会の答申に基づき第4次行財政プランを策定した。 公共施設マネジメントの取組においては、伊丹小学校地区における共同利用施設の集約化(西台センター・くすのきセンター・あじさいセンター・中央コミュニティセンター・桜ヶ丘コミュニティセンター)が完了した。また、演劇ホール利活用の可能性についてサウンディング型市場調査を実施し、調査結果を踏まえ、文化3館再配置の方向性を決定した。その他、第4次伊丹市行財政プランの策定にあわせ、公共施設にかかる中長期保全費用の試算額を見直した。</p>																																																																														
<p>課題</p>	<p>ふるさと寄附制度の普及に伴い市税の流出額が拡大しており、市への寄附額の増加をもってしても補てんできない状況となっている。 公共施設再配置基本計画において、中期の取組に位置付けた施設の再編に向け、各事業に着手するとともに、令和7年度末をもって閉館する、演劇ホールの利活用を担う事業者を選定する必要がある。</p>																																																																														
<p>令和7年度での対策・対応</p>	<p>行政評価等を通じた施策の進捗管理による効果的・効率的な行政運営に取り組む。 第4期行財政プラン(令和7年度～令和10年度)に基づき、効果的・効率的な行財政運営を進める。個人及び企業版ふるさと寄附事業では寄附額の増加に向け、返礼品の開拓や寄附対象事業紹介資料の作成に取り組む。 演劇ホールを利活用する民間事業者を選定し、都市の魅力創出や地域の活性化等に資する事業運営を目指す。</p>																																																																														
<p>成果指標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>性質</th> <th>指標の意味・算式等</th> <th>-</th> <th>基準年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R元</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 行政評価における施策進捗度(%)</td> <td>↑</td> <td>行政評価(事後評価時)で施策目標は十分達成された・ほぼ達成されたと評価した割合</td> <td>目標</td> <td></td> <td>93</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>97.3</td> <td>93.4</td> <td>96.1</td> <td>97.4</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>② 連結実質赤字比率(%)</td> <td>=</td> <td>全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模</td> <td>目標</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ 標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)</td> <td>=</td> <td>標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)</td> <td>目標</td> <td></td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>18.8</td> <td>16.8</td> <td>18.3</td> <td>24.1</td> <td>31.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6					R元					① 行政評価における施策進捗度(%)	↑	行政評価(事後評価時)で施策目標は十分達成された・ほぼ達成されたと評価した割合	目標		93	94	95	96				実績	97.3	93.4	96.1	97.4	98.7	② 連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0				実績	0	0	0	0	0	③ 標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)	目標		17	17	17	17				実績	18.8	16.8	18.3	24.1	31.5						
指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6																																																																							
				R元																																																																											
① 行政評価における施策進捗度(%)	↑	行政評価(事後評価時)で施策目標は十分達成された・ほぼ達成されたと評価した割合	目標		93	94	95	96																																																																							
			実績	97.3	93.4	96.1	97.4	98.7																																																																							
② 連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0																																																																							
			実績	0	0	0	0	0																																																																							
③ 標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)	目標		17	17	17	17																																																																							
			実績	18.8	16.8	18.3	24.1	31.5																																																																							
<p>事務事業コード</p>	<p>事務事業名</p>	<p>主要事業</p>	<p>R5(千円) 事業費 人件費</p>	<p>R6(千円) 事業費 人件費</p>	<p>款項目</p>	<p>担当課</p>																																																																									
<p>631013</p>	<p>総合計画・総合戦略施策推進事業</p>		<p>2,684 13,592</p>	<p>317 22,798</p>	<p>02 01 06</p>	<p>政策室</p>																																																																									
<p>631021</p>	<p>行財政プラン推進事業</p>		<p>0 11,044</p>	<p>348 13,679</p>	<p>02 01 01</p>	<p>経営企画課</p>																																																																									
<p>631032</p>	<p>公共施設再配置計画推進事業</p>		<p>45 16,990</p>	<p>1,257 19,150</p>	<p>02 01 06</p>	<p>施設マネジメント課</p>																																																																									
<p>631040</p>	<p>ふるさと寄附推進事業</p>		<p>35,282 850</p>	<p>43,866 4,560</p>	<p>02 01 06</p>	<p>経営企画課</p>																																																																									
<p>631041</p>	<p>企業版ふるさと納税推進事務</p>		<p>0 5,947</p>	<p>66 3,192</p>	<p>02 01 06</p>	<p>経営企画課</p>																																																																									
<p>631050</p>	<p>民間活力推進事業</p>		<p>0 3,398</p>	<p>0 7,295</p>	<p>- - -</p>	<p>経営企画課</p>																																																																									
<p>631060</p>	<p>行政総合情報システムの管理運用</p>		<p>375,470 32,706</p>	<p>409,393 34,196</p>	<p>02 01 09</p>	<p>デジタル戦略課</p>																																																																									

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
631070	統計調査等事業		7,912	12,743	6,175	16,688	02	05	02	総務課
631080	住民情報システム等改修関連事業	○	5,836	5,097	9,416	10,943	02	01	09	デジタル戦略課
631093	戸籍等市民課事務事業		308,242	177,546	290,792	186,757	02	03	01	市民課
631100	個人市県民税等賦課事務事業		52,518	116,212	64,669	124,292	02	02	02	市民税課
631110	固定資産税等賦課事務事業		37,835	114,003	31,611	118,547	02	02	02	資産税課
631120	徴収事業		37,345	87,753	35,349	88,454	02	02	02	徴収課
631133	戸籍等市民課システム改修事業	○	1,258	2,549	32,472	5,471	02	03	01	市民課
631140	市民相談事業		5,408	4,248	5,453	4,560	02	01	03	市民相談課
631160	公共施設定期点検事業		15,015	850	11,282	912	02	01	05	管財課
631173	市庁舎管理運営		260,565	22,937	442,674	75,688	02	01	05	人事課/管財課
631182	市庁舎管理運営(新庁舎移転関連経費)		2,056	16,990	7,078	21,247	02	01	05	管財課/給与制度課
631192	市庁舎整備保全事業		-	-	-	-	02	01	05	管財課
631202	市庁舎における情報通信設備の整備		-	-	-	-	02	01	09	デジタル戦略課
631210	公共料金等負担軽減事業		464,066	425	-	-	08	03	04	政策室
631300	期日前投票所の拡充事業	○			3,219	1,550	02	04	03	選挙管理委員会事務局
事業費合計(千円)			R5		R6					
			1,611,537		1,395,437					

大綱 6 参画と協働・行政経営 施策 63 行財政運営 実施施策 632 人材育成 評価部局: 総務部 関連部局: ー

実施施策の目標
急速な少子高齢化による人口構造の変化、またデジタル社会の実現に向けての改革等、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新しい技術を積極的に取り入れ、安定して質の高い行政サービスを提供できる人材の確保及び育成に取り組む。
複雑・困難化する行政課題には、特定分野に秀でた人材と全体を見渡せる広い視野を持つ人材をバランス良く育成することが求められる。専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。

令和6年度計画
マネジメント能力の強化、課題解決能力の向上、DXの知識・能力習得を含むリスキングの促進の3点を重点項目として、各階層における研修等を実施する。マネジメント能力の強化については、組織運営の視点を若年層から養うため、管理職だけでなく幅広い層に対して労務管理やチームの生産性向上に関する研修を実施する。次に課題解決能力の向上については、参画と協働のまちづくりをより一層推進するため、行政課題をサービスの利用者である市民目線で考え解決する能力の向上を図る。最後に、デジタル技術を活用して所属に応じた業務を進めるため、庁内研修による基礎的な知識・能力の向上を目的としたものや、情報処理等の資格の取得促進、先進事例等の研究のため外部機関へ職員を派遣するなど、様々な面から学びの機会を創出する取り組みを進める。また、人材の確保についてはインターンシップ事業の拡充及びSNSを活用した職員採用に関する情報発信を行う。

令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	管理職のみならず主査級職員、主任級職員に対し、その責任と役割に応じた研修を実施し、マネジメント能力の強化を図った。課題解決能力の向上については、多様な思考法を活用して課題の発見から解決に至るプロセスを体系的に学ぶ研修や、市民ニーズを的確に捉え、関係部署とコミュニケーションを取りながら最適な施策を検討する研修を実施した。また、デジタル技術の活用による業務の効率化や、市民目線でのデジタル化推進に関する研修を実施し、DXの知識・能力の向上を含むリスキングの促進にも取り組んだ。さらに、情報処理等の資格取得の奨励や、先進事例の研究のための職員の外部機関への派遣など、様々な学びの機会を創出する取り組みを推進した。 派遣研修の参加人数実績は目標値には届かなかったものの、過去3か年と比較して受講者数は着実に増加している。また、人材の確保については、インターンシップの拡充やSNSを活用した職員採用を実施することで、発信力を高め、応募者数を増加させた。
------------------	-----	-------	---

成果
マネジメント能力の向上に関しては、階層別の研修を実施し、その結果、職場における業務管理能力、リーダーシップ、コミュニケーションなど、職責に相応しい知識とスキルを習得できた受講生から多くの意見を得られた。また、課題解決能力の向上に関しては、地域課題に取り組む実業家を講師に招き、その手法について学ぶことで、日々の業務における課題解決の視点に加え、市職員として求められる多角的な視点を得ることができた。
政策形成能力の向上については、研修を通じて政策立案の手法を学び、市民ニーズを的確に捉え、計画的に職務を遂行することの重要性を学んだ。さらに、DXに関する知識とスキルの向上については、デジタルツールを活用したマネジメントの手法を学ぶとともに、定例研修の中でデジタル利活用を取り入れることで、行政のデジタル化に向けた意識の高揚を図ることができた。
人材の確保については、インターンシップの拡充により46名の受け入れを行ったほか、SNS広告やInstagramを活用した職員採用情報の発信にも取り組んだ。

課題
評価項目においては、派遣研修(庁外施設等で実施される研修)の受講者数を目標に掲げているが、過去3か年と比較して増加傾向にあるものの、目標を下回る結果となった。今後も職員の自発的な学びの意欲や関心を促し、さらなる受講者数の増加を目指したい。

令和7年度での対策・対応
デジタル人材の育成を推進するための研修については、デジタル技術に関する基礎的な知識を習得する研修を継続しながら、毎年階層別に実施している政策形成研修やマネジメント研修、問題解決力向上研修等により、デジタルの利活用を前提とした内容や、業務の見直し・改善等にデジタルを活用する着想を得られるような内容を積極的に取り入れる。情報処理系の国家資格取得にかかる助成事業については、職員の自発的な学びの意識を高めるための啓発を継続実施する。マネジメント能力の強化を目的とした研修については、適切な労務管理やチームの生産性向上を図るべく、管理職だけでなく若年層も含めた幅広い層に対しても知識やスキルを習得することで、職員全体のワーク・ライフバランスの向上を目指す。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価=「期待し要求する程度を満たす」を3.0点とし、この水準以上を維持する)	目標	3	3	3	3	3
				実績	3.16	3.16	3.17	3.19	3.21
②	派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数	目標	333	333	333	333	
				実績	332	196	205	226	262

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
632010	職員厚生事業		23,424	11,044	23,983	11,855	02	01	02	研修厚生課
632020	職員研修事業		9,520	11,893	11,430	12,767	02	01	02	研修厚生課
632030	法務体制推進事業		476	5,862	618	6,292	02	01	01	法務管理課
632040	職員採用事業(母集団形成)	○			2,313	5,927	02	01	02	人事課

事業費合計(千円)	R5	R6
	33,420	38,344

612	市政情報の積極的な提供と共有	広報・シティプロモーション戦略課
612023	市政情報発信事業	

【事業概要・成果】
 市民が市政情報を得やすい市ホームページを目指し、アクセス数の多い項目を注目キーワードとしてページ上部に配置する等リニューアルを行った。また、毎月広報紙を発行し全戸配布することにより、市政全般に関する情報を幅広く市民へ提供し、市政への参画・協働の推進を図った。
 その他、SNSやエフエムラジオ、ケーブルテレビ等多様な媒体を活用し分かりやすい情報発信を行った。

リニューアル後の市ホームページ



ホームページ表示回数(万件)

	R4	R5	R6
実績値	1,101	975	889

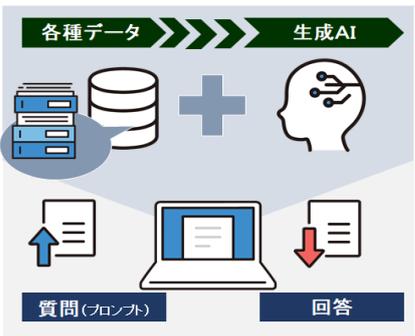
621	情報通信技術を活用した行政運営	デジタル戦略課
621010	デジタル手続き推進事業	

【事業概要・成果】
 オンライン申請全体の受付件数は42,702件となった。
 また、令和5年度に導入したオンライン決済機能(クレジットカード等)では、対象手続きを前年度から8手続き追加して16手続きに拡充した。
 併せて利用促進を図ることにより、市民の利便性向上と業務の効率化を図った。



621021	スマート自治体施策推進事業	デジタル戦略課
--------	---------------	---------

【事業概要・成果】
 AI・RPAなどのデジタル技術を活用することで業務効率化・高度化を推進するため、データ連携型生成AIを活用できる環境整備や、RPAの利用拡大、統合型GISの活用促進により業務効率化を図った。またオープンデータの追加を行った。
 生成AIの職員向けアンケートを実施したところ、利用した職員の約8割が業務効率が「向上した」として、ひと月あたり平均3.8時間の効率化ができたとの回答があった。
 またRPAは、職員のスキルレベルに応じた初級編と応用編の研修を実施し、延べ77人が参加した。

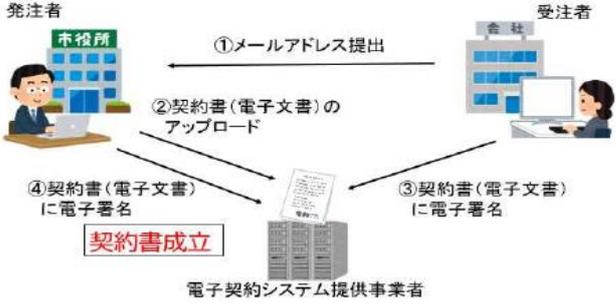


621031	ペーパーレス施策推進事業	契約・検査課
--------	--------------	--------

【事業概要・成果】
 「伊丹市DX推進指針」に基づき、全庁的な電子契約の導入に向け、入札案件の一部から電子契約の試験的な導入を行った。令和6年度の電子契約利用実績は、契約案件225件のうち122件(54.2%)であった。

【ペーパーレスの効果】

- ・工事
 契約書(8枚綴り) × 2部 × 51件 = 816枚
- ・工事以外
 契約書(5枚綴り) × 2部 × 71件 = 710枚
- 計 1,526枚

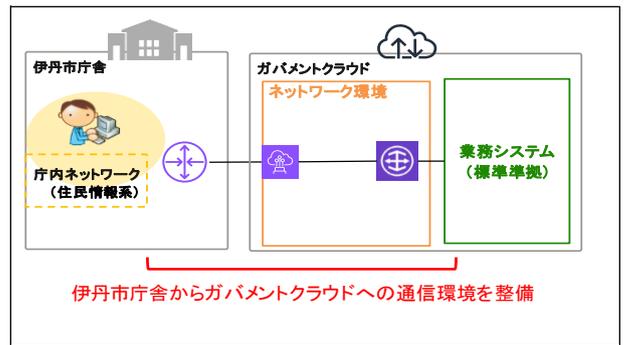


大綱6 参画と協働・行政経営

621071	キャッシュレス施策推進事業	会計室
<p>【事業概要・成果】 公金収納における市民の利便性向上及び現金取扱時のリスク軽減を目的に、新たな収納方法を推進するため、これまで以下の取り組みを行ってきた。 (令和3年度)本庁舎1階に公金自動収納機を設置。 (令和4年度)本庁舎内の手数料等収納窓口にクレジットカード、電子マネー、スマホ決済に1台で対応できるキャッシュレス決済用端末を導入。 (令和5年度)入場料や施設利用料、診療代等支払時の利便性向上のため、庁外各施設(こども文化科学館、伊丹ミュージアム、緑ヶ丘体育館、休日応急診療所など21施設)の窓口にキャッシュレス決済用端末を順次設置。 (令和6年度)庁外各施設において、キャッシュレス決済の本格運用を開始。 これら窓口のキャッシュレス収納の環境整備を行ったことにより、納付者の利便性向上に寄与した。</p>		



631	効果的・効率的な行政サービスの提供	
631080	住民情報システム等改修関連事業	デジタル戦略課
<p>【事業概要・成果】 国が推進する地方公共団体情報システム標準化・共通化に対応するため、ガバメントクラウドへの接続環境を整備した。 伊丹市庁舎内とガバメントクラウド上で動作する標準準拠の業務システムとの通信を可能とした。 また、自治体間でのマイナンバー照会のための制度改正への対応や、データ標準レイアウトの改版に合わせた業務システムの改修を実施した。</p>		



631133	戸籍等市民課システム改修事業	市民課
<p>【事業概要・成果】 令和7年5月26日の制度開始に向け、戸籍謄抄本・住民票等の証明書に振り仮名を登録・記載する機能と記載予定の振り仮名の確認通知書を発送する機能を整備するため、戸籍・戸籍の附票、住民基本台帳各システムの改修を実施した。</p>		



631300	期日前投票所の拡充事業	選挙管理委員会事務局
<p>【事業概要・成果】 投票率の向上を図るため、利便性等の高い大型商業施設に期日前投票所を設置する事業。 令和7年伊丹市長選挙での期日前投票所の増設に向けて調整を行い、必要な機器の整備とともにイオンモール伊丹昆陽内での配線工事などを実施。</p>		



632	人材育成	人事課
632040	職員採用事業(母集団形成)	
<p>【事業概要・成果】 職員採用試験の受験者数の確保を目的にインターンシップやSNSによる情報発信を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ…事業実施翌年度の職員採用試験を受験できる大学3年生および高専4年生等を対象に実施し、8月後半に33部署で46名の実習生を受け入れた。受け入れに際しては幅広い業務に従事できるように会計年度任用職員として任用した。 ・SNSを活用した職員採用情報の発信…夏期職員採用試験の募集時期に合わせて、受験者層をターゲットにしたInstagram広告を展開。また、伊丹市職員採用Instagramのアカウントにて採用情報等を発信した。 		<p>インターンシップの様子</p>  <p>Instagram広告バナー</p> 